

横浜の未来を
結ぶ会

2015年1月号 vol.16

市政報告書

横浜市議員

木下よしひろ 市政レポート

発行：木下よしひろ政務調査事務所

<http://www.kinoss.jp>



第4回定例会、一般質問で登壇

衆議院総選挙運動期間中だった平成26年12月3日、市会で市長、教育長、選挙管理委員会委員長への一般質問のために登壇しました。

まず中学校給食関係の質問3問を抜粋致します。以下質問要旨です。

中学校給食については、政令指定都市を見ると、すでにほとんどの自治体が実施、あるいは実施の検討に着手しており、つい先ごろ、11月から神戸市がデリバリー方式による完全給食を開始した。また、川崎市も平成29年2月からセンター方式での開始を発表し、堺市も導入に向けて検討を行っている。つまり、20政令指定都市のうち、実施していない、実施の予定がないのは、この「人も企業も輝く」横浜市だけという状況となっている。

(1) 中学校給食を実施していない状況にあることについて、市長の所感

次に、会派で実施した中学校給食に関するアンケートについて。市教育委員会の昼食のアンケートでは「給食」という項目が無かった。そこで給食の是非そのものの項目を作りアンケートを実施した。11月末までの総回答数674名のうち、給食を実施すべきが586名、現行の弁当持参のままでよいが41名、どちらでもよいが17名となり、約87%の人が「中学校給食を実施すべき」との回答であった。つまり横浜市でも中学校給食実施を望む声は他都市のアンケート結果とほぼ同率の結果であることが判明した。

(2) 会派の行ったアンケート結果について、市長の評価

また、

(3) 就学援助世帯の生徒に対しては、新たに導入する「配達弁当」を無料で提供すべきと考えるが、教育長の見解

続けて 小学生の子どもを持つ生活困窮状態の世帯への支援の質問では小学校では就学援助世帯には給食費を支給していることが、市長答弁にて確認できました。

質問項目は他に女性のポテンシャル発揮プログラム、英語教育、人口急減・超高齢化の克服、市債発行の抑制、消費税増税延期の医療・介護への影響、総選挙の投票環境向上の6点でした。

しかし、市長、教育長から中学校給食についての質問では前向きな答弁を頂けたとは思えません。引き続き、中学校給食早期実現に向けて活動を続けたいと思います。



会派のホームページ（下記）でも引き続き、アンケート調査を行っています。

<http://will-yokohama.jp/info/5315>

木下よしひろのプロフィール

1977年12月21日生まれ。37歳。178cm
横浜市立幸ヶ谷小学校卒業／横浜市立栗田谷中学校卒業
神奈川県立横浜翠嵐高等学校卒業／東京学芸大学教育学部卒業
東京学芸大学大学院修了（教育学修士）

【職歴】

横浜市立中学校講師／横浜市立中学校事務主事
横浜市立小学校事務主事／横浜市立中学校教諭
2011年4月 横浜市議員初当選
横浜の未来を結ぶ会所属／水道・交通副委員長
大都市行財制度特別委員／神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員
趣味：サッカー、テニス、卓球
好きな食べ物：チーズケーキ、ままだおる